

案件	令和5年度 沼津市学校規模・学校配置の適正化検討委員会
日時	令和5年8月3日（木）午後1時30分～午後3時25分
場所	沼津市役所3階 第3・4委員会室
出席者	武井敦史委員、榑原昭雄委員、山口之夫委員、大塚弘一郎員、勸山法紹委員、菊地悠子委員 事務局 教育長 奥村篤、教育次長 山本貴史、教育企画課長 原将史、教育企画課課長補佐 内村一徳、教育企画課指導主事 栗原克弥、教育企画課指導主事 山梨あづさ ※梅田祐希委員、中川恵委員は欠席

- 1) 開会
- 2) 教育長挨拶
- 3) 委員委嘱
- 4) 委員自己紹介
- 5) 委員長・副委員長選出
武井委員が委員長に、榑原委員が副委員長に選任された。
- 6) 委員長挨拶
- 7) 学校規模・学校配置の適正化に係る事務局説明

資料に基づき事務局より「学校規模・学校配置の適正化」について説明後、今後の検討委員会の方向性について以下の2点について提案。

- (1)本市の適正化における基本的な考えについては、変更しないこと。
- (2)小規模校の教育について、これまで以上の手立てを講じるための議論を進めること。

8) 意見交換

【基本方針に対する意見】

(1)適正規模について

- ・学校統合を考えるうえで一番大事な、持続的に地域と子供が育つことができるかという視点から教員の配置基準を考慮するべきである。学校や学級の規模と教職員の負担は相関する。
- ・子供対教員の比率で言えば、小規模校のほうが圧倒的に良い。しかしその分、分掌をたくさん持たなければいけないため、小規模校の教員が楽とは言えない。
- ・小規模校の中学校では、免許外の授業を担うことがある。また、その教科の担当が1人の際は、1人で3学年を担当しテストも全学年分を作成するため、非常に負担となる。
- ・教員の多忙化は深刻な問題だが、解消手段として学校規模との関係を論じるのは直接的な原因ではないと思う。学校をたくさん残しておけば多忙化が解消される訳でもないし、その逆もない。
- ・教員の負担軽減のためには加配をつければ良いが、それには多額の予算が必要。また、講師を希望する人がいないため配置できない状況もある。市や県の取組では如何ともしがたい。
- ・教員や子供を予算面で守ると考える自治体もある。子育てや教育に対するプライオリティーの問題だと思う。
- ・適正な規模と配置を併せ考えると、地域の持続性という面もあり大変難しい問題である。地域と子供が幸せになるという視点から考えると、複式学級等で学ぶことが良いのかというギャップを、いかに埋めていくのかということが問題。

(2)適正配置について

- ・統合において通学時間が概ね1時間以内という基準自体がそもそも妥当ではない。
- ・不審者や交通事故の問題もあるので、近ければ近い方が保護者として安心。
- ・通学時間が1時間以上というのは負担が大きい。しかし、地域ごとに学校があればよいかというと、教育内容がうすくなる地域もあり、格差が出てきてしまうと思う。小さければいい訳でもないし、大きくすればいい訳でもない。そのギャップをどのように埋めていくかが、一番難しいところ。
- ・良識として考えて通学時間を1時間までとするのは最低限の権利だと思う。それ以上かかるようであればどんなに大変でも学校を設置すべきである。文科省の基準は、子供の視点や学校の先生方の視点からもそんなに外れてはいないと思うが、個別の議論になった時には、地域の特殊性などからもしっかりと議論をしていくべきである。
- ・沼津のどこの地域でも子育てができる、子供を安心して育てられる、無理なく学校に通わせられるという観点で学校配置をすることは外せない。
- ・極論としてだが、山間地も含めまんべんなくどこでもではなく、ある程度子育てができる「子育てのスポット」を作るのもまちづくりの1つかもしいない。
- ・コンパクトシティは、市として子育てできる地域の取捨選択となってしまう、危険な考え方だと思う。ダウンサイジングをするのか、学校に全てができるわけではないが、学校にお年寄りが集まる場所としての機能を担わせてもよいし、地域の福祉やスポーツとしての集まりの機能を担わせてもよい。
- ・災害時に逃げる場がないから学校を残すというより、統合して跡地を活用していくという考えもある。
- ・学校教育という1つのシステムだけでは、多様化した対象をカバーすることは難しくなっている現状がある。学校以外のものを活用することができれば、学校機能の一部を分散化させることもできる。
- ・一時の3分の1の児童生徒数で、同じ数の施設を維持するのは無理な話。何らかの形でコンパクトにしなくてはいけないが、戦略的にやらないと地域もすたれていき、学校ももたない。

(3)その他

- ・学校も大変だが、自治会長や自治会の役員をやる人もいないのが現実。学校と地域が密接な関係をもちながら、お手伝いできるところを地域としてやっていくことしかできない。
- ・子供たちが、やがて自分もこの地域で子供を育てていくのだという思いを受け継いでいく形に持っていくためのコミュニティ・スクールでありたい。
- ・校区内の範囲で全てを解決するより、市域全体で、人材バンクにより人材を集められるようなコミュニティ・スクールの仕組みになると良い。
- ・統廃合により失われてしまうものや懸念されるものなど、それぞれの問題に対する解決法を備えていく道筋も必要。

【小規模校教育に対する意見】

- ・小規模校の先生方が求めているのは、教職員の数を増やすこと。それは、先生達にとっても子供たちにとっても望ましい。正規の教員を増やすことが望ましいが、すぐには難しいのであれば、地域の教育を支える担い手として退職された教員の活用が考えられるのではないか。

- ・小規模校の教育の活性化については積極性が足りない。もう少し手立てを講じることがあってもよい。
- ・少しでも学校を改善することを考えていかなければいけない。1つは、小規模校をいくつかネットワーク化し、ICTを積極的に活用していくという方向性。もう1つは、小規模校の先生の孤立化を防ぐために、ネットワークを作っていくことで、学校と地域の交流はもちろんのこと、学校間の交流も増やしていくこと。
- ・格差を少しでも縮めるためにも、色々な子たちと意見を交わせる機会を与えるという点で、ネットワークでつなぎ双方向の授業をすることはできると思う。
- ・精神的に落ち着き、教員としての技術をアップデートできるということからも、教員の孤立化を防ぐためのネットワークは大切だと思う。

【第1回検討委員会のまとめ】

- (1)文部科学省の手引きを参酌し、方針で示したのは基本的な規模や配置であり、個別には地域の実情を踏まえて個別の方針を決めていくのが望ましい。
- (2)子供や教職員をまもるためにも教育予算をもっと潤沢に配置して欲しいという要望を委員会として表明してもよい。
- (3)今後の方向性として、今の変わっていく環境を踏まえ、特に小規模校における教育の質の確保に向けた、小規模校間のネットワーク化やICTの活用など、支援の拡充について考えていく必要がある。